

2017. 6. 9閣議決定 *1
「 未来投資戦略 2017 」
—Society 5.0 の実現に向けた改革—
(わが国の第4次産業革命を含む第5次社会改革)



*2
日本再興戦略2016(2016.6.2内閣官房)
データ活用システム構築「官民戦略プロジェクト10」



*3、*4
新産業構造ビジョン(中間整理)2016.4.27経産省
第4次産業革命の分かれ道「現状維持」か「変革」か？
未来に向けた経済社会システムの再設計



*5
2016-’20科学技術基本計画(答申) 2015.12.18文科省
ICTの進歩、高齢化社会・地球環境の深刻化への対応
国際研究ネットワークと、若手の開発技術力強化

2017. 8. 8 月例研修会
報告 松村 勝己

- * 参照資料は、
下記タイトルでWEB検索したものをダウンロードしました。

*1 [未来投資戦略 2017 - 首相官邸ホームページ](http://www.kantei.go.jp/.../keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf)
www.kantei.go.jp/.../keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf

*2 [配付資料4 日本再興戦略 2016](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/...)
www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/...

*3 [「新産業構造ビジョン中間整理\(平成28年4月27\)の概要](https://www.jpo.go.jp/shiryu/toushin/shingikai/pdf/...)
<https://www.jpo.go.jp/shiryu/toushin/shingikai/pdf/...>

*4 [今が日本の、第4次産業革命 - 経済産業省のWEBサイト](http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160427007/20160427007c.pdf)
www.meti.go.jp/press/2016/04/20160427007/20160427007c.pdf

*5 [第5期科学技術基本計画\(答申案\)の概要](http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui014/siryo1-1.pdf)
www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui014/siryo1-1.pdf

1. はじめに、

表紙

今日は、安倍内閣が6月に公表したわが国の「未来投資戦略」について、備後の第二創業を支援する立場で学習し、私なりに、備後の産業の未来を考えた内容を報告します。

2. 未来投資戦略2017における、2016-'30科学技術基本計画*5について

第4次産業革命は、西欧で急速に進んでいる。安倍内閣は、わが国の成長戦略について、2016年度に各省庁が策定した、戦略プランを統合し、新たな行動計画を策定した。

わが国の科学技術基本法に基づく、総合科学技術・イノベーション会議の、2016-'20科学技術基本計画(答申)であり、全ての国民が科学技術の改革を目指して、

①地域社会の成長と自律的発展、②安心安全で豊かで質の高い生活、③地域と世界の発展に寄与、④知的資産の持続的創出を目標とする、次のような課題を掲げている。

以下、**朱記部分**は、備後地域に技術の強みがあるもので、前向きに取り組みたい。

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた価値創出 **h28-32科学技術基本計画 p3**

- (1) 未来に果敢に挑戦する、研究開発と、人材の強化
- (2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現
- (3) 「超スマート社会」の競争力向上と基盤技術の戦略的強化

備後の未来は、この超スマート社会における「新たなものづくりシステム」と「新しい事業・サービス」事業に在り、直ちにそのプラットフォームづくりに向けて、製造・加工のデジタル化と人材育成に踏み出す必要がある。

第3章 経済・社会的課題への対応13

h28-32科学技術基本計画 p4

<持続的な成長と地域社会の自律的発展>

- (1) エネルギーの安定的確保と、エネルギー利用の効率化
 - ①. **産業、民生、運輸における一層の省エネルギー技術等の研究開発と普及**
 - ②. **再生可能エネルギーの高効率化・低コスト化技術や導入**
- (2) 資源の安定的な確保と循環的な利用
 - ②. **省資源化技術や代替素材技術、環境負荷の低い原料精製技術、資源の回収・分離・再生技術の研究開発**
 - ③. **バイオマスや廃棄物等からの、燃料や化学品等の製造・利用技術及び廃棄物処理技術の研究開発**

(3) 食料の安定的な確保

p5

- ①. **ICTやロボットによる低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化**
- ②. **鮮度保持技術等、海外市場を含めた加工・流通技術に関する研究開発**

<超高齢化・人口減少社会等に対する持続可能な社会>

- (4) 世界最先端の医療技術の実現による健康長寿社会の形成
- (5) 持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現

p6

- ①. **コンパクトで機能的なまちづくり、交通事故や交通渋滞のない安全かつ効率的で、誰もが利用しやすい高度道路交通システムの構築**

- (6) 効率的・効果的なインフラの、長寿命化への対策
 地域社会のインフラ維持管理・更新のため、インフラの点検技術や点検結果の評価、補修や更新等の、要素技術水準の向上と、その統合による技術全体の最適化を地域ニーズに応じたアセットマネジメント技術に昇華する。

<ものづくり・コトづくりの競争力向上>

p7

- (7) ①. サプライチェーン上の様々なデータの利活用、熟練技術者等の匠の技の活用、ロボット・工作機械の知能化
 ②. 製品・サービスを融合した商品企画、潜在的ニーズを先取りする設計手法
 ③. ニーズに柔軟に対応する加工、組立て等の生産技術、またそれらを相互に連携させるプラットフォームの開発
 ④. 計算科学・データ科学による革新的な機能性材料、構造材料等の創製

<国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現>

- (8) 自然災害への対応
 (9) 食品安全、生活環境、労働衛生等の確保 p8
 (10) サイバーセキュリティの確保
 ①. サイバー攻撃の検知・防御技術、認証技術
 ②. 制御システムセキュリティ技術、暗号技術
 ③. IoT分野でのセキュリティ技術、ハードウェアの真正性を確認する技術

- (11) 国家安全保障上の諸課題への対応

<地球規模課題への対応と世界の発展への貢献>

p9

- (12) 地球規模の気候変動への対応
 (13) 生物多様性への対応
 ①. 絶滅危惧種の保護や、侵略的外来種の防除
 ②. 二次的自然を含む生態系のモニタリングや維持・回復
 ③. 遺伝資源を含む生態系サービスの拡大

第4章 科学技術イノベーションの基盤能力の強化 h28-32科学技術基本計画 p10

- (1) 人材力の強化
 (2) 知の基盤の強化
 (3) 資金改革の強化

第5章 人材、知、資金の好循環システムの構築 h28-32科学技術基本計画 p11

- (1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化
 ■ 企業・大学・公的研究機関における推進体制強化
 ■ 人材の移動の促進、人材・知・資金が結集する「場」の形成
 (2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化
 ■ 起業家の育成、起業、事業化、成長までの支援
 (3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用
 ■ 特許出願に占める中小企業割合15%の実現、
 (4) イノベーション創出に向けた制度の見直しと整備
 ■ 製品・サービスや、ICT発展に対応した知的財産の制度整備
 (5) 「地方創生」に資する地域企業の活性化促進システムの構築

(6) 新興国及び途上国との科学技術協力推進システムの再構築

第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化 p12

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

2. 新産業構造ビジョン(中間報告)2016.4*3,4について

2016年6月のBSB月例研修会で、藤本理事長が報告した内容であるが、2017年度の「未来投資戦略」閣議資料として、再編集されたものになっている。

「備後の第二創業」の方向性を、検討すべき内容を朱記表示する。

2. 1 2017(H29)年、今何が起きているか？ 新産業構造ビジョンH28.4 p1
2. 2 技術X関連データが、新規ビジネスモデルの基盤 // p2
2. 3 データの共有と活用を支えるプラットフォーム // p3
2. 4 第4次産業革命の2つのシナリオ～日本は今、「分かれ目」～*3 // p4
- 【現状放置シナリオ】産業・雇用の縦割り温存 今が日本産業の分かれ道
【変革シナリオ】産業・雇用の転換・流動化
2. 5 我が国の戦略～7つの対応方針～ 新産業構造ビジョンH28.4 p5
- ①データ利活用促進に向けた環境整備
- ②人材育成・獲得、雇用システムの柔軟性向上
- ③イノベーション・技術開発の加速化 p6
- ④ファイナンス機能の強化
- ⑤産業構造・就業構造転換の円滑化
- ⑥第4次産業革命の中小企業、地域経済への波及 p7
- ⑦第4次産業革命に向けた経済社会システムの高度化
2. 6 産業・就業構造の各種変革の試算
- 名目GDP 第4次産業革命による付加価値創出額30兆円 p8
- 従業者数 現状放置: ▲735万人 変革: ▲161万人
- 労働生産性 年率: 1.3%UP 10年で13%UP p9
2. 7 【第4次産業革命が各職種に与える影響(仮説)】
- 例① 製造現場における協調領域 p10
- 例② 産業保安にかかるとする協調領域 p11
- 例③ 自動走行地図にかかるとする協調領域 p12
- 例④ 健康・医療にかかるとする協調領域 新産業構造ビジョンH28.4 p13
2. 8 世界におけるプログラミング教育～義務化の流れ～ p14
2. 9 永住許可・グリーンカードの国際比較 p15
2. 10 人工知能研究の体制の整備 p16
2. 11 中小企業のロボット導入・IT化支援策 p18
2. 12 第4次産業革命を勝ち抜く「目標逆算ロードマップ方式」 p19

3. 日本再興戦略2016*2について

2012(H24)年、第2次安倍内閣発足後5年を経過したが、アベノミクスの幕開けから3年間に、わが国の経済に好循環と言われる進展が、多くの指標に見られた。2016年度からは、「一億総活躍社会」の実現を目指して、新たに「日本再興戦略2016」を発表した。

以下、備後の第二創業に関係する内容については、朱記表示する。

3. 1 名目GDP600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10

- ①第4次産業革命の実現 日本再興戦略2016 p1
- 先行する大手企業「コマツ」「トヨタ他自動車」、ベンチャー企業「ベジタリア」 p2
- 産業全体に横断して取り組む戦略課題 p4
- ア、AI開発・社会実装の戦略的推進、イ、第4次産業革命を支える人材育成・教育改革、ウ、ビジネスの新陳代謝の促進、エ、中堅・中小企業の対応促進、オ、第4次産業革命に対応した知財戦略の推進、カ、サイバーセキュリティの確保、IT利活用の徹底、キ、新たな規制・制度改革メカニズムの導入 p5
- 個別プロジェクトとして、戦略として推進するもの
- ク、無人自動走行を含む自動走行の実現、ケ、ドローンの産業利用の実現、コ、世界最先端のスマート工場の実現、サ、次世代ロボットの利活用の実現、シ、IoTを活用した健康・医療サービス、ス、シェアリングエコノミーの推進 p6
- ②世界最先端の健康立国へ p6
- 民間企業等の安全衛生管理に関する先行する取組・成果
- セ、セルフ健康チェックサービスの進展、ソ、活動データを使った最適なサービス提供、 p8
- 今後の戦略課題 p9
- タ、健康・予防に向けた保険外サービス促進、チ、ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減、ツ、IoT等の活用による個別化健康サービス p10
- ③環境エネルギー制約の克服と投資拡大 p11
- 既に始まった戦略プロジェクト
- テ、60年ぶりのエネルギーシステム改革、ト、水素社会の幕開け p12
- 今後の戦略プロジェクト
- ナ、徹底した省エネ、ニ、再生可能エネルギーの導入、ヌ、新たなエネルギーシステムの構築 p13
- ④スポーツの成長産業化(今後)
- ネ、スタジアム・アリーナ改革、ノ、スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進、ハ、スポーツ分野の産業競争力強化とIT・健康・観光・ファッション等の融合・拡大 p14
- ⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化(今後) p16
- ヒ、住宅が資産として評価される既存住宅流通市場の形成、フ、次世代住宅の普及促進、ヘ、既存住宅を活用した若年・子育て世帯の住居費等負担軽減

- ⑥サービス産業の生産性向上(今後) 日本再興戦略2016 p17
 ホ、サービス産業の生産性向上を牽引する先導企業1万社の創出、
 マ、事業分野別の生産性向上
- ⑦中堅・中小企業・小規模企業の革新(今後) p18
 ミ、生産性向上に取り組む中小企業への支援、ム、担保や個人保証に頼らない成長資金供給、メ、世界市場を目指す地域の中核企業の成長支援、モ、TPPを契機とした地域中小企業等の海外展開支援、ヤ、潜在的に高い研究力を有する、20程度の地域の大学の研究力を強化、ユ、中堅・中小・小規模事業者の生産性向上支援
- ⑧攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化 p19
 先行する改革 p20
 ヨ、60年ぶりの農協改革、ラ、農地中間管理機構の設立、リ、相次ぐ異業種の参入、ル、若手の就農者数が増加、レ、農林水産物・食品の輸出額は過去最高を記録
 今後のプロジェクト
 ロ、農地中間管理機構の機能強化、ソ、米の生産調整の見直し、a.生産資材価格見直し、生産者有利な流通・加工構造、b.人材力の強化、c.成長資金の供給、d.輸出力の強化、e.スマート農業の推進、f.農業界と産業界の連携強化、
 g.林業・水産業の成長産業化 p21
- ⑨観光立国の実現(今後) p22
 h.観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に、i.観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に p23
- ⑩官民連携による消費マインド喚起策等

4. 未来投資戦略2017について、*1

4. 1 Society 5.0の実現に向けた改革

1～3項に述べた、アベノミクスの成長戦略により、実現しようとする新しい価値社会を、[Society5. 0]と名付け、政策資源を集中投入し、未来投資を促進する。

- (1) 未来投資戦略の基本的考え方 未来投資戦略2017 p1
- (2) 政策資源を投入する5分野 p2
 ①健康寿命の延伸、②移動革命の実現、③サプライチェーンの次世代化、
 ④快適なインフラ・まちづくり、⑤Fintech
- (3) 共通基盤の強化に向けた3つの取り組み p2
 ①データ基盤(リアルデータプラットフォーム)の構築、②人材投資と労働移動の円滑化、
 ③イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム
- (4)「まずはやってみる」という規制の「サンドボックス」制度導入 p3
- (5)Society 5.0時代の産業構造向けに新陳代謝システムを構築 p4
- (6)圏域全体で成長産業や良質な雇用を創出による経済の好循環 p5

4. 2 政策資源を投入5分野、実現後の「生活・現場の一コマ」

- ①健康寿命の延伸 p6

- ②移動革命の実現 (物流現場)、(発送・受取)、(高齢者・家族)
 - ③サプライチェーンの次世代化 (消費者)、(中小製造業) p7
 - ④快適なインフラ・まちづくり (平常時)、(災害時)、(建設現場)
 - ⑤Fintech (サービス利用者(企業)、(FinTech 企業)) p8
- 4. 3 共通基盤の強化後の「生活・現場の一コマ」**
- ①データ利活用基盤の構築 (農業現場)、(企業) p8
 - ②教育・人材力の抜本強化 (IT専門人材)、(中小企業)、(若手) p9
 - ③イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム (研究者)、(企業/投資家)
- 4. 4 価値の最大化を後押しする仕組み構築後の「生活・現場の一コマ」**
- ①規制の「サンドボックス」制度導入後の「生活・現場の一コマ」 (企業)、(金融) p10
 - ②規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進 (中小企業)、(起業家) p11
 - ③「稼ぐ力」の強化(コホレートガバナンス改革を形式から実質へ) (企業・機関投資家)
 - ④公的サービス・資産の民間開放 (空港)、(上下水道)、(道路) p12
- 4. 5 地域経済好循環システムの構築後の「生活・現場の一コマ」** p12
- (農林水産業)、(観光地)、(地方都市)、(小売)

5、おわりに

「未来投資戦略2017」は、2017/5/30産経新聞「新産業構造ビジョン発表」の記事に基づき、「政府が6月にまとめる成長戦略に反映する方針」とあったので、それを待つ中で、首相官邸HPを検索して見つけ、今回の発表に至った次第である。

政府は現在、来年度の予算編成について関係省庁に支持されているが、内容を学習し、「Society5.0」と名付けられた、安倍内閣の前向きの戦略に、深く同意し、備後圏域全体にその「学習」と、できるところからの「行動」が広がることを期待している。

今年2月の定例会で報告した、「中小・小規模事業者向け税制改革と雇用助成金制度」で報告した、中小企業等経営強化法 経営力向上計画認定企業は、H29年度7月現在、全国で製造業15,293件(63%)になったと報告されているが、広島県は地区別で643件(2.6%)と少ない。しかしこれは現在の経営改革を前提としており、H30.年度に認定が終了する。

未来投資戦略2017による助成制度は、H30年度に始まると思われるが、未来のビジネス戦略の指針が示された現在、地域改革を選択するなら、直ちに準備行動に入るべきと思う。

BSBの2017(H29年度)事業として、「備後未来投資研究会」の開設を提案したい。「BSBパンフレット2017」の発行を機会に、窓口の開設と相談申請FAX(メール)の案内を掲載し、福山市のイベントでの配布と、福山市産業振興課の巡回訪問時の配布協力を開始することを提案する。

以上